

高等専門学校の機能強化に関する検討会（令和8年8月28日）

高専を取り巻く状況

- 人口減少やデジタル技術・生成AI、GX、半導体分野の発展等を背景に、**理工系・デジタル人材の不足が一層深刻化**
- 15歳からの一貫した専門教育により、**実践力・課題解決力を備えた技術者を育成する高専への期待は極めて高い**
- 地域産業や地方創生を支える人材育成・研究拠点として、先端技術分野や国際化への対応を含めた**高専機能の一層の強化が必要**

高専の現状

● 学科構成と分野展開

工学中心から情報・AI等を含む複合型へと拡大し、学科統合や分野横断型教育が進展。多様化するニーズに対応する分野への展開の要請。

● 学生・入学者の状況

少子化の進展においても入学定員は概ね充足されており、女子学生や留学生の増加など学生の多様化が進展。

● 卒業後の進路と社会的評価

卒業生の約6割が就職、約4割が進学。技術者としての自主・自律性、実践力が産業界から評価を得ており、求人倍率は高い。また、近年はスタートアップ創出など、活躍の場も拡大。

● 教員を取り巻く状況

教員の平均年齢の上昇、若手教員の割合が低下する中、新設の動きが活発化や、技術・産業構造等の急速な変化より、将来的な教員人材が不足。

● 教育研究の状況

早期専門教育や実験・実習を重視した実践的教育を展開するとともに、社会実装や地域課題解決につながる産学連携や共同研究等が活発化。

● 国際化と海外展開

学生の海外派遣、留学生の受入れ及び日本型高専教育（KOSEN）の海外展開を推進。グローバルに活躍できる技術者を育成。

● 国立高専の財政基盤

近年の物価、人件費の高騰により教育研究基盤の維持、高度化に必要な経費が増加。

高専の課題

- 工学以外の分野への展開も求められる一方、**工学系以外の学科に関する基準が整備されておらず**、新たな分野に係る基準が必要。
- 教育成果や社会的評価を有する一方で、**高専に関する情報に触れる機会が限られていることから**、特に高専との接点が少ない層への情報発信や認知度向上が必要。
- 人材需要の高まりにより評価が向上する一方で、**地元就職率は低い水準にあり**、地域で育成した人材の地元定着が必要。
- 計画的な人材育成と知識・技能の継承に加え、多岐にわたる業務負担の増、実務家教員も含めた**多様な教員人材の確保**が必要。
- 社会や産業界の変化に対応し、**研究機能のさらなる高度化と高専の国際的な認知度・評価のさらなる向上のため、位置付けの明確化**が必要。
- 本科卒業生に付与される「準学士」の称号の位置付けが諸外国において十分理解されないため、**国際通用性が担保された形で適切に学修の成果が評価される環境整備**が必要。
- **教育研究の質の維持・機能強化、共創拠点整備、老朽改善整備、防災機能強化のためのさらなる予算の充実**が必要。

高等専門学校の機能強化に向けた基本的な考え方

「高等専門学校機能強化パッケージの方向性」を踏まえ、高専の「量的拡大」、「質的向上」及び「国際通用性の確保」の3つの柱の観点から機能強化に向けた取組を総合的に検討・実行していくことが必要。

柱①

高専の「量的拡大」

①— 1 公私立高専の新設促進

- 少子化傾向においても高専の学生数を増加させるため、**成長分野転換基金を活用した支援を拡充**していくことが必要。

①— 2 高専教育の領域拡大

- 工学分野を基礎としつつ、複数の分野を組み合わせた学科を設置している高専も存在していることや養成したい具体的な人材像や産業・地域ニーズを踏まえ、高専が担うべき役割を明確化した上で、**農業やコンテンツ等の新たな分野に必要な教育環境等の具体的な基準の検討**が必要。

①— 3 学生の多様性確保

- 新たな価値創造や教育の質の向上のため、公正かつ妥当な方法により、学力のみならず適性・資質、興味・関心等を含めた**多面的な評価を行い教育内容との適合性を重視した入学者選抜の実施や、安心して学び続けられる環境の整備**を推進。

①— 4 高専志願者増に向けた取組

- 全国の15歳から積極的に選ばれるよう、高専教育の特色や実現できる将来像を具体的に発信し**早期からの理解促進とブランド力の向上**を推進。また、入学後の興味・関心の変化や進路変更にも対応できる仕組みを検討。

柱②

高専教育の「質的向上」

②— 1 国立高等専門学校機構運営費交付金等の抜本的な拡充

- 物価や人件費が高騰する中において、高専の機能強化を図っていくためには、**運営費交付金や施設整備費補助金の抜本的な構造転換と拡充**が必要。また、**施設・設備環境を一層魅力的なものとしていく**ことが必要。

②— 2 高専の設置目的の見直し

- 研究活動が実態として行われている現状や研究機能のさらなる高度化、高専の国際的な認知度等のさらなる向上の必要性を踏まえ、**高専の設置目的等に「研究」を位置付けるため、法制的な観点も含めて検討**を進めることが必要。
- 高専の研究の特色や研究環境の整備、教員の労働時間管理に留意。

②— 3 高専教員の確実な確保

- 実務家教員の確保を含む優秀な人材の確保のため、実務経験や専門分野における業績等を有する者の位置付けがより明らかとなるよう、**高専教員の資格の明確化等の検討**が必要。
- 高専と**技術科学大等との連携等をさらに発展させるための支援**が必要。高専卒業生で高専教員を志望する者の養成、実務経験を積んだ技術者のリ・スキリング、高等学校の教員へのリカレント教育等により、高専教員の人材確保・育成を推進。

柱③

高専卒業者の「国際通用性確保」

③— 1 高専卒業者の国際通用性の向上

- 高専本科卒業者が、社会的にも国際的にも適切な評価が得られるよう、**高専本科卒業者に対する学位授与を可能とする制度の整備のため、法制的な観点も含め検討**を進めることが必要。
- 大学改革支援・学位授与機構を含めた**学位授与の主体のあり方、既卒者への対応、各高専による現行の称号付与の取り扱い、国際的に理解されやすい学位名称について検討**。

③— 2 高専卒業者の卒業証明等の国際通用性の確保

- 既存制度の枠内において実施可能な対応として**日本の教育資格に関する情報発信の強化やデジタル技術を活用した卒業証明書やディプロマ・サプリメント等**を検討し、高専の位置付けや日本の教育資格枠組との対応関係等について、より一層わかりやすい情報発信を推進。

③— 3 高専生の海外留学の促進

- 海外インターンシップや留学、在籍管理や安全保障貿易管理の徹底等を通じた留学生の受入れの推進による**海外との接点を拡大する環境づくりや日本型高専教育システム（KOSEN）の展開**を推進。

高等専門学校（高専）の機能強化パッケージに向けた方策

（令和9年度概算要求）

将来の社会・産業構造の変化を見据え、成長分野の人材育成や地域・社会課題の解決に貢献する高度専門人材の育成に対する高専への期待が高まっている。こうした中、**文部科学大臣より「高等専門学校機能強化パッケージの方向性」を提示**し、有識者会議において機能強化策の検討を実施。有識者会議での議論を踏まえ、高専に求められる機能を十分に発揮できるよう、「**量的拡大**」「**質的向上**」「**国際通用性の確保**」の3つを柱として、**機能強化に向けた取組を総合的に検討・実施**する。

■ 中間整理（令和8年8月28日 高等専門学校の機能強化に関する検討会）

概算要求

要求関連

：令和9年度概算要求事項及び関連事項

制度検討

：制度等検討事項

柱① 高専の「量的拡大」

- ①— 1 公私立高専の新設促進 **概算要求**
 - **成長分野転換基金を活用した支援を拡充**
- ①— 2 高専教育の領域拡大 **制度検討**
 - 農業やコンテンツ等の**新たな分野に必要な教育環境等の具体的な基準の検討**
- ①— 3 学生の多様性確保 **要求関連**
 - 多面的評価による入学者選抜の実施や安心して学び続けられる環境の整備
- ①— 4 高専志願者増に向けた取組 **要求関連**
 - 早期からの理解促進とブランド力の向上の推進

柱② 高専教育の「質的向上」

- ②— 1 国立高等専門学校機構運営費交付金等の抜本的な拡充 **概算要求**
 - **運営費交付金や施設整備費補助金の抜本的な構造転換と拡充**
- ②— 2 高専の設置目的の見直し **制度検討**
 - 高専の設置目的等に「**研究**」を位置付けるため**法制的な観点も含めて検討**
- ②— 3 高専教員の確実な確保 **制度検討**
 - 高専教員の資格の明確化等や技術科学大等との連携等をさらに発展させるための支援の検討

柱③ 高専卒業者の「国際通用性確保」

- ③— 1 高専卒業者の国際通用性の向上 **制度検討**
 - 高専本科卒業者に対する**学位授与を可能とする制度の整備のため、法制的な観点も含め検討**
- ③— 2 高専卒業者の卒業証明等の国際通用性の確保 **要求関連**
 - 日本の教育資格に関する情報発信の強化やデジタル技術を活用した卒業証明書等の検討
- ③— 3 高専生の海外留学の促進 **要求関連**
 - 海外との接点を拡大する環境づくりや日本型高専教育システム（KOSEN）の展開

■ 令和9年度概算要求

公私立高専の新設等の量的拡大・体制強化【成長分野転換基金】1,100億円の内数

- **高専の新設**や、高専における**戦略17分野の人材育成**（高専の学科・コース等の設置・拡充）など体制強化に伴い必要となる施設・設備整備費、人件費等を支援。（うち、**高専新設に関する取組は、現行の20億円から40億円まで支援総額を引き上げ**）
※このほか、公立高専については地方財政措置により対応（高専転換等のための施設設備の整備については、高等学校教育改革推進事業債の活用が可能）



国立高専の教育研究機能の強化・国際化【国立高専機構運営費交付金】891億円（前年度予算631億円、R7補正予算42億円）

- **戦略17分野を中心としたカリキュラムの高度化**など教育研究機能を強化、グローバル技術人材育成やKOSENの海外展開を推進。物価・人件費の上昇を踏まえ、**安定的な教育研究に実現のため基盤的経費の拡充**を目指す。



国立高専施設の高度化・魅力化【国立高専施設整備費補助金等】1,828億円の内数（前年度予算364億円、R7補正予算802億円の内数）

- **戦略17分野の人材育成・イノベーション創出を実現するため**、その基盤となる国立高専施設について、老朽化した施設の戦略的なリノベーション等を基本としたキャンパスの**共創拠点化**と**地域の防災拠点**の実現を目指す。



私立高専の機能強化【私立大学等経常費補助等】3,743億円の内数（前年度予算2,987億円、R7補正予算2億円の内数）

- **理工農・デジタル系人材の育成**を行う高等教育機関として、**私立大学等経常費補助等において支援を重点化**。あわせて、物価上昇等を踏まえ、私立高専の**教育研究基盤の維持・強化に向けて私立大学等経常費補助等の拡充**を目指す。



大学・高専機能強化支援事業（成長分野転換基金）

現状・課題

- **少子高齢化**に加え、2040年には我が国の**産業構造の大きな変化**が予想され、事務職（437万人）が余剰となる一方で、**AI・ロボット等利活用人材**（▲339万人）や**現場人材**（▲260万人）が**大きく不足**する見込み（※）であり、これらの不足する人材を輩出する**理工・デジタル系分野の学部定員が未だ少ない**状況。

（※）「2040年の就業構造推計（改訂版）について」経済産業省 産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会（令和8年3月5日）

- また、骨太の方針2026（2026.7.21閣議決定）では、「**理工・デジタル人材育成を含む大学・大学院等の機能強化**のため、**成長分野への学部再編**、**17の戦略分野の高度人材育成**や、（中略）**高専の新設・機能強化**、**文理分断の傾向が強い大都市圏の大学を始めとする成長分野の重視**や**人社系のダウンサイジング及び理数分野併修を通じた質の向上**（中略）など多様性の中で価値を創造する人材育成を進める」と記載。

将来の産業構造変化等を見据え、大都市圏の大学も含めた理工・デジタル系等の成長分野への学部転換等や文理分断からの脱却を進めるとともに、大学・高専の戦略17分野に係る人材育成や高専の新設等を一層強力に促進するに当たり、現在の基金残高では不足する金額を積み増しつつ、支援内容の拡充・見直しを図る

支援内容

（１）大規模文理横断転換枠（現行の大規模文理横断転換を拡充）

【支援内容】「成長分野転換支援委員会」による伴走支援のもと、**大都市圏の大規模私立大学**を主眼にした**大規模な理系転換**や人文・社会科学系学部の入学定員のダウンサイジングによる**ST比**（学生教員数比率）**改善**、**理数分野併修**による**教育の質の向上**等を行う際に必要となる土地取得費、施設・設備整備費、教員人件費等を支援。

【支援対象】公私立の大学

【支援期間】最長10年支援（令和14年度まで受付）

【支援総額】**80億円**まで（現行の40億円から引上げ）

※ダブルメジャーを導入するなど高度なレベルの文理融合教育を実施する場合も支援対象。

※首都圏・大都市圏に所在する大規模私立大学**11大学が理系転換・文理分断からの脱却を具体的に構想**

（２）高等専門学校支援枠（現行の高度情報専門人材育成枠と重点分野支援枠の一部を統合の上、拡充）

【支援内容】**高専の新設**や、高専における**戦略17分野の人材育成**（高専の学科、コース等の設置・拡充）など体制強化に伴い必要となる施設・設備整備費、教員人件費等を支援。

【支援対象】国公私立の高専

【支援期間】最長10年支援（令和14年度まで受付）

【支援総額】10億円まで（**高専新設**に関する取組は**40億円**まで（現行の20億円から引上げ））

※滋賀県・愛知県・福岡市等が**高専新設を具体的に構想**

（３）成長17分野支援枠（現行の成長分野転換枠と重点分野支援枠の一部を統合の上、拡充）

【支援内容】日本成長戦略の「**戦略17分野**」や、第7期科学・技術イノベーション基本計画の「**重要技術領域**」の人材育成に関する大学における学部開設や大学院の専攻設置等の体制強化に必要な施設・設備整備費、教員人件費等を支援。

【支援対象】公私立の大学学部、国公私立の大学院

【支援期間】最長10年支援（令和14年度まで受付）

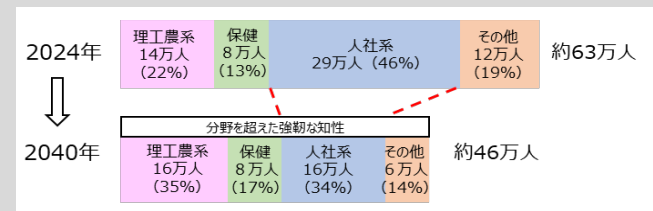
【支援総額】学部に関する取組は20億円まで、大学院に関する取組は10億円まで

※愛媛大学（造船分野）・立命館大学（宇宙分野）等が**戦略17分野の人材育成に向けた体制強化を具体的に構想**

令和9年度要求・要望額	1,100億円
うち「強く豊かな日本」投資枠	1,100億円（新規）
令和7年度補正予算額	200億円
令和4年度第2次補正予算額	3,002億円



【少子化に対応するための大学における文理分断の改善イメージ】
（仮に、大学の学部 理工農系＋保健のシェアを増大とした場合）



（※）理工農系、保健の数には、その他区分のうち理工農系・保健に関連する者の推計を含む。

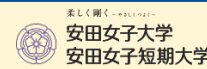
これまでの支援実績

令和8年度7月までに**4回の公募**を実施し、**計272件**を選定

成長分野転換基金の活用状況（例）

○安田女子大学 理工学部【広島県】

2025（R7）開設、入学定員：180名



#ポイント

- ✓ **全国初の女子大理工学部**
（生物科学科、情報科学科、建築学科）
- ✓ 「地域連携センター」を設置し、地域・産官学と連携したフィールドワークやPBL等、実践的な学びを促進



○熊本大学 半導体デバイス課程【熊本県】

2024（R6）開設、入学定員：40名

※3年次編入を含む



#ポイント

- ✓ **半導体技術者・研究者の育成に特化した国内初の組織**（学部相当）



○滋賀県立高等専門学校【滋賀県】

2028（R10）開設予定、入学定員：120名（予定）



#ポイント

- ✓ **約40年ぶりの公立高専新設**
- ✓ **滋賀県内初の高等専門学校**
- ✓ **地元産業界における情報技術系人材の需要に対応する人材育成を推進**



これらの取組をはじめ、基金での支援総額は**約2,000億円以上**であり、これを踏まえた基金残高は**約1,000億円**となる見込み
残高約1,000億円は全額執行する予定であり、今次要求分も順次執行予定

期待される効果

本施策等を通じて、2040年までに約2万人の理工系学部定員の増を実行し、2040年における我が国の学部学生の理工系割合を5割に高めることにより、産業構造の変化に対応できる人材を育成・輩出し、一人一人の豊かさや我が国の国際競争力の向上、新たな価値の創造等に資する

（担当：高等教育局専門教育課）

高専（KOSEN）の機能強化の推進

令和9年度要求・要望額

891億円

うち「強く豊かな日本」投資枠

260億円

（前年度予算額）

631億円

（令和7年度補正予算額）

70億円



文部科学省

我が国の成長戦略の実現に向け、国立高等専門学校の実践的・創造的な技術者育成や研究力を強化

主な増額要求のポイント

成長戦略の実現に向けた人材育成

▶ 成長戦略17分野を中心とした高専の教育研究機能の強化、国際化 教育研究プロジェクトとして48億円拡充

◆ 教育カリキュラムの高度化

- 成長分野をけん引する半導体、デジタル、エネルギー（蓄電池、風力）、宇宙、造船等の教育カリキュラムの構築を産学連携で推進



半導体デバイス工学における
学生実習の様子

◆アントレプレナーシップ教育の充実、スタートアップ創出支援

- アントレプレナーシップ教育と、地域中小企業等・地域課題を掛け合わせ、イノベーションを創出する高度な社会実装教育を強化
- 起業家等の専門家によるモニタリングを実施し、スタートアップを実践



起業家工房での活動の様子
（弓削商船高専）

◆ 高専における学びの充実

- AIを安全に活用する環境を整備し、学生によるAI開発・実証を連動させ、専門分野で活躍できるAI人材を育成
- フィジカルAI時代に即したものづくり教育
- 次世代の海洋人材育成の推進



◀ ロボコン2025の決勝戦
（旭川×熊本）の様子



高専生によるフィジカルAIを活用したものづくり例▶
（豊田高専「Pipe Eye」）

自動走行・リアルタイム画像認識・報告書作成可能な下水道の自動点検ロボット
DCON（全国高等専門学校ディープラーニングコンテスト）2026 最優秀賞

◆ グローバル技術人材の育成とKOSENの国際標準化

- グローバルに活躍できるエンジニア育成のため、海外学生との課題解決型学習（PBL）を実施（KOSEN Global Camp）



KOSEN Global Campの様子
（鹿児島高専）

- 日本型高専教育制度（KOSEN）の海外展開のため、学生・教職員の海外交流を促進するとともに、KOSENの導入を支援

KOSENの海外展開の実績：
モンゴル（2014.9-）6校、タイ（2019.5-）2校
ベトナム（2019.9-）3校、エジプト（2025.9-）1校

- KOSENの国際的な質保証のため、国立高専教育国際標準を運用（KOSEN International Standard : KIS）

安定的な教育研究の実現

▶ 高専の教育研究を支える基盤の強化

- 人件費・物件費の上昇等が継続する中でも、実践的・創造的な技術者育成や研究を実施するために必要な基盤的経費を増額

※R6～R9の4か年分の人件費・物件費対応分及び
施設維持管理費増額分を計上 92億円増額

- 教育研究機能の高度化に資する先端設備等の整備 120億円増額

例：半導体材料の研究に必要な
X線回折装置



戦略17分野との関連：
先端半導体製造関連技術 等
（担当：高等教育局専門教育課）

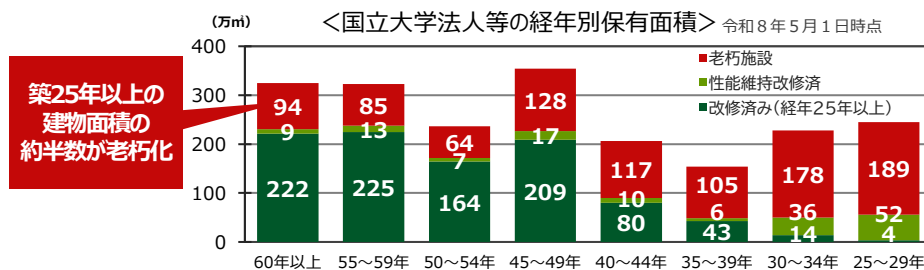
国立大学・高専等施設の整備

令和9年度要求・要望額 1,828億円
うち「強く豊かな日本」投資枠 927億円
(前年度予算額 364億円) 文部科学省

令和7年度補正予算額 802億円

現状・課題

国立大学法人等には社会的な課題に対応する「知と人材の集積拠点」としての役割が求められている中、**築25年以上の建物面積の約半数が老朽化**。
昭和40～50年代に整備した膨大な施設の更新時期が到来し、**安全面、機能面、経営面への課題対応が急務**となっている。



安全面 老朽化による事故発生が頻発
機能面 スペース不足、教育研究機能の低下
経営面 エネルギーロス等による財政負担の増大

骨太の方針2026（抄）

大学改革を進めるとともに、大学における研究活動を安定的、継続的に支える国立大学法人運営費交付金や科研費の大幅な拡充を図ることや、**施設の計画的整備への着実な支援**、(略)など、基礎研究を含めた科学技術研究の基盤を強化(略)

日本成長戦略（抄）

4. 人材育成
 - ii) 「成長分野」を牽引する科学技術人材・クリエイティブ人材の育成
また、(略)基盤的経費と多様な競争的研究費の充実・強化を図るほか、**産学官金が活躍する共創拠点としての国立大学法人等の機能を強化する。**
 - iii) 「人材力」の基盤となる環境整備
(略)A X時代に向けた教育・研究環境の整備(※)を進める(略)
※ (略)、**創造的な学習環境・教材・研究施設・設備の計画的な整備。**

■ 近年の状況

- ・資材価格や人件費の高騰により**整備量が目減り**
- ・**補正予算に依存**したいびつな構造
- ・中長期的な計画に基づく**計画的整備が困難**

■ 社会的要請への対応

- ・「**知と人材の集積拠点**」としての役割が拡大
- ・成長分野を牽引する**人材育成・研究の基盤となる施設が必要**
- ・**共創拠点としての施設機能の高度化が必須**

事業内容

- 「第6次国立大学法人等施設整備5か年計画」に基づき、**人材力の基盤となる国立大学法人等施設**について、**戦略的なリノベーション等を基本としたキャンパス全体のイノベーション・コモンズ（共創拠点）の実装化と、耐災害性等の強化による地域の防災拠点の実現**を目指す。
- 予見可能性のある事業として、物価高騰を踏まえた上で**当初予算による計画的な支援の実現及び必要な整備量の確保**を目指す。
- **安全・安心の確保**とともに、**成長分野の研究開発や科学技術人材等の育成を実現する施設整備を推進**

国立大学等施設の目指す方向性 「第6次国立大学法人等施設整備5か年計画（令和8～12年度）」より	
人材力の基盤となる共創拠点※の実装化 産学官金等の共創により、地域課題の解決と新産業創出を推進	地域の防災拠点の実現 安全確保・教育研究活動継続のための耐災害性強化 病院・避難所としての防災機能強化

①耐災害性の強化（国土強靱化）

耐震対策・防災機能強化、老朽改善、ライフラインの計画的な更新



老朽化と機能劣化が著しい校舎



安全・安心な教育研究環境の確保

②イノベーション拠点の強化等（成長分野の牽引）

安全確保と併せた人材育成、先端研究、グローバル化等に貢献する施設整備、附属病院の再生



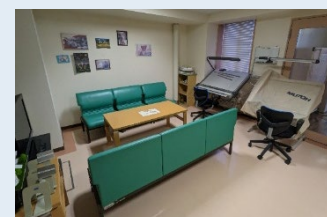
実験室の大部屋化により最先端かつフレキシブルな実験研究環境を実現



体育館をリノベーションしたコワーキングスペース、スタートアップ創出拠点

③高等専門学校施設の高度化・魅力化

実践的・創造的技術者を育成する高専施設の老朽改善・防災機能強化と併せた共創環境の整備



機能が陳腐化し、交流スペースや学習スペースが不足する学生寮



図書館とICT施設を統合。柔軟なスペース利用等による教育環境向上を実現

(担当：大臣官房文教施設企画・防災部計画課)

私立大学等の改革の推進

(私学助成による理系人材や地域を支える人材育成等への重点化)

令和9年度概算要求額 4,803億円
うち「強く豊かな日本」投資枠 317億円
(前年度予算額 4,066億円)



私立大学等経常費補助

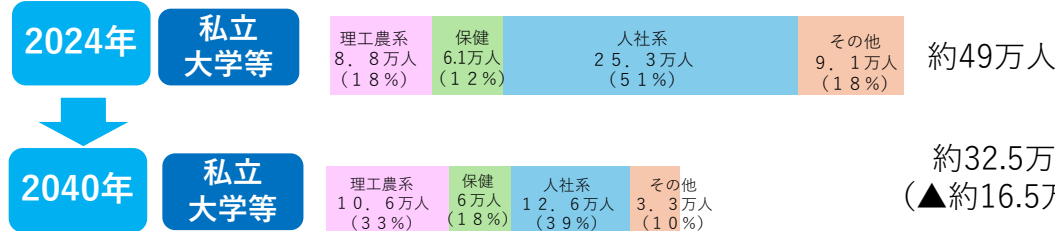
3,297億円 (2,987億円)
[令和7年度補正予算額 2億円]

(対前年度比 737億円増)
[令和7年度補正予算額 133億円]

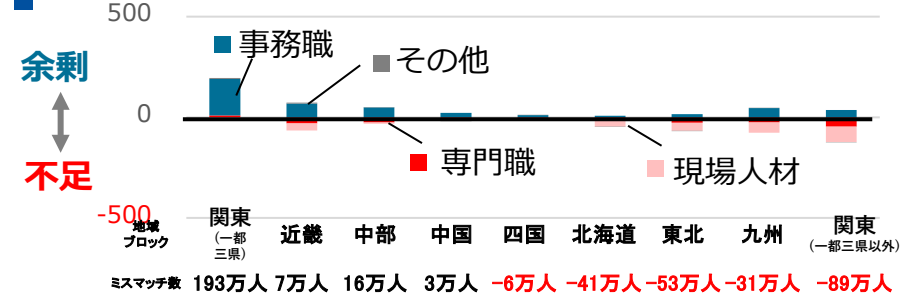
【現状・課題】

- 私立大学等では、理工農・デジタル系分野の学部学生の約6割に対する教育を担っているほか、小学校教員の約6割、医師の約4割、薬剤師の約9割を輩出するなど、自治体や産業界とも連携し、地域を支える人材の育成等にも貢献している。
- 私立大学等経常費補助では、効率的・効果的な予算配分に向け、一般補助の約9割は大学全体の収容定員充足率が90%以上の大学に交付し、また、充足率90%未満の学部に対しては減額・不交付の措置を講じている。(50%未満は不交付) また、教育の質の向上の観点から、従来、ST比(専任教員一人あたりの学生数)に基づく減額措置を講じており、令和9年度要求では、さらに、減額措置を強化することにより、大学における密度の高い教育の実現を図ることとしている。
- 一方で、2040年にかけて、人口減少や産業構造の変化により、理工農・デジタル系人材や地域の医療・介護・福祉、産業、インフラの維持に必要な人材が不足することが懸念されている。しかしながら、私立大学に占める理工農・デジタル系分野の学生が約2割(人社系分野は約5割)という現在の分野構造を放置したり、また、2040年にかけて18歳人口が3割減少する中で地方の小規模大学が撤退してしまつては、こうした人材不足が一層深刻になる恐れがある。

私立大学の分野のリバランス(イメージ)



地域別就業構造推計(地域別ミスマッチ × 職種内訳)



【対応方針】

- 「骨太方針2026」、「日本成長戦略」(ともに令和8年7月21日閣議決定)等を踏まえ、撤退の誘導や合併の促進等を通じて高等教育の規模適正化を図りつつ、私立大学等経常費補助において支援の重点化に取り組み、理工農・デジタル系人材や地域人材等を確保する。

(1) 一般補助 3,010億円 (2,782億円)

- 理工農・デジタル系人材の育成等を行う大学等(高専を含む)への重点支援(教育研究経常費単価を倍増)
- 地域を支える人材の育成等を行う地方中小規模大学等への重点支援(取組に応じて教育研究経常費単価を増)
- 物価上昇等を踏まえた教育研究基盤の維持・強化に必要な支援(教育研究経常費単価を2.7%増)
- 大学院の機能強化に向けた支援充実(教育研究経常費単価を1.5倍に増)
- ST比(専任教員一人あたり学生数)に係るメリハリある配分の強化(28人以上の大学に対する減額強化)

(2) 特別補助 287億円 (205億円)

- 文理横断・融合教育に取り組む大学等への重点支援 39億円(新規)
- イノベーション創出に向けた教育研究環境整備支援 12億円(6億円)
- 合併等に向けて連携に取り組む大学等への支援 7億円(新規)

私立高等学校等経常費助成費等補助 1,060億円 (994億円)

[令和7年度補正予算額 6億円]

(1) 一般補助 859億円 (825億円)

- 物価上昇等を踏まえ幼児児童生徒1人当たり単価の増額、幼児教育の質の向上のための処遇改善等

(2) 特別補助 163億円 (136億円)

- 教育の質の向上を図る学校支援経費 31億円、幼稚園等特別支援教育経費 91億円等

(3) 特別支援学校等への支援 38億円 (34億円)

- 物価上昇等を踏まえ幼児児童生徒1人当たり単価の増額

私立学校施設・設備の整備の推進 446億円 (85億円)

[令和7年度補正予算額 125億円]

(1) 安全・安心な教育環境の実現等 289億円 (35億円)

- 第1次国土強靱化実施中期計画に基づく耐震化や空調設備の整備等を重点支援
※この他、幼稚園等分として26億円を支援

(2) 私立大学等の教育研究基盤の向上 133億円 (28億円)

- イノベーション創出に向けた教育研究環境整備支援 11億円(7億円)等

(3) 私立高等学校等の教育DXの推進 24億円 (22億円)

※単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。 ※赤字は「強く豊かな日本」投資枠